

会員の 受賞・功績の お知らせ

大阪府医師会 救急医療功労者 表彰

医療安全推進室 室長／特別職務担当教員准教授
小児科学教室／救急医学教室

新田 雅彦



受賞内容

受賞名：令和5年度 大阪府医師会会長表彰
受賞年月日：令和5年9月7日

「大阪府医師会救急功労者表彰」は例年、9月9日の「救急の日」および同日を含む「救急医療週間」に、大阪府・大阪市・大阪府下消防長会との共催で行われます。この式典は、地域の救急医療の確保、救急医療対策の推進に貢献する個人・団体の功績を讃えるために举行されます。過去3年間は新型コロナウイルス感染症の影響により、式典は中止されていましたが、今年は4年ぶりの開催となりました。式典では、救急功労者として、大阪府知事表彰、大阪市長感謝状、大阪府下消防長会会長感謝状、大阪府医師会会長表彰、消防関係、厚生労働大臣表彰、総務大臣表彰が行われました。

受賞者のコメント

今回、救急功労者として大阪府医師会会長より表彰いただきました。大阪府医師会としての活動において、府医の協力機関である大阪小児科医会病診連携部会救急委員会としての取り組みが、評価されたものと思われま。救急委員会としての具体的な活動として、小児救急医療における初期診療所に非小児科医師の参画を促すための生涯教育プログラムの企画・実施、小児救急の課題である軽症外傷に対する取り組みとして、小児の頭部打撲経過観察リーフレット「頭部打撲3日間日誌」の作成と普及、大阪府における子ども

医療電話相談事業(#8000)への協力などを行いました。これらの活動は、私自身、大学人としてのキャリアを有し、救急委員会の委員長を拝命し、委員会のメンバーと共に地道に活動した結果であり、今回の表彰は救急委員会全体の功績を称えられたものと考えています。共に活動いただいた委員会のメンバーの皆さまには、深く感謝の意を表します。

私自身は、小児科、救急科のキャリアの次に、病院の医療安全対策を担う職務に専念し、日々奮闘しております。これまでの経験を活かし、新たな職務で培った専門的な知識や技能を駆使して、大阪府下の子どもの救急医療の発展に寄与するために微力ながら尽力してまいります。今後も、より多くの医療者の方々と力を合わせ、大阪府の救急医療、特に小児救急の領域を一層発展させて行くことを心から願っております。会員の皆さまには、今後ともご支援、ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。



会員の 受賞・功績の お知らせ

2023年度 日本医師会医学研究奨励賞



医学研究支援センター 医療統計室 講師

西岡 大輔

受賞内容

受賞名：2023年度
日本医師会医学研究奨励賞

受賞年月日：令和5年11月1日

日本医師会医学研究奨励賞(Medical Research Encouragement Prize of The Japan Medical Association)は、日本医師会会員で医学上将来性に富む研究を行っているものに対して、基礎医学・社会医学・臨床医学(内科系)・臨床医学(外科系)の各部門を通じ計15名に授与されているものです。

私が受賞した研究テーマは、「機械学習の手法を用いた生活保護受給者への効果的な健康支援アルゴリズムの開発」です。この数年、コロナ禍・物価高などに伴い生活保護の申請数が増加しているなど、国内の生活困窮者の状況が浮き彫りになってきました。近年のビッグデータを用いた社会疫学研究・ヘルスサービスリサーチ研究は、生活に困窮する人ほど健康ニーズが大きいことを明らかにしてきました。たとえば、生活保護受給者(以下、受給者)では2型糖尿病の有病率が公的医療保険加入者よりも高く、有病率の分布が10歳若いことが示されています(Sengoku, et al. 2022)。そのため、受給者集団に対する健康支援施策の必要性が提唱さ



写真左が筆者。同じく公衆衛生・疫学分野において機械学習等の手法で因果推論に関する発展的な研究を推進する鈴木越治先生(岡山大学：写真中央)と井上浩輔先生(京都大学：写真右)。

れ、2021年よりすべての福祉事務所において被保護者健康管理支援事業が開始されました。しかし、受給者の健康・医療ニーズは均質ではありません。特に健康・医療ニーズが高まりやすい、健康に不利な状況にある受給者が存在することを私はこれまで定量的に示してきました。たとえば、独居の受給者や就労することが難しい受給者では糖尿病の新規診断や頻回受診行動が発生しやすいこと(Nishioka, et al. 2020 ; 2021 ; 2022)、就労と家庭との双方の役割をもっている受給者では治療アドヒアランスの維持が難しいこと(Nishioka, et al. 2023)などを明らかにしてきました。そのため、受給者の健康支援のためには、誰にどのような支援を行うことが効果的か?というエビデンスの創出が必要でした。そこで本研究では、福祉事務所の生活保護行政データと機械学習の手法を活用して、健康支援が重点的に必要な受給者を特定し効果的な支援策を検討するアルゴリズムを開発することを主な目的とし、その内容が評価されました。

受賞者のコメント

このたび、大阪医科薬科大学医師会のご推薦を賜り、2023年度日本医師会医学研究奨励賞を受賞することができました。これもひとえに、医師会の先生方のご支援があつてのことです。心より感謝申し上げます。生活にさまざまな困難を抱える人が健康に暮らすことができる社会は、すべての人が健康を享受できる社会であると信じています。本賞に加え、私は厚生労働科学特別研究事業など厚生労働省の指定研究の研究代表者を拝命し、さらに政策に近い場所で研究を発展させています。これからも本学を拠点としてすべての人が健康を享受できる社会づくりを目指した公衆衛生施策に寄与する研究に修身する所存です。今後ともご指導・ご支援のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

参考文献

Nishioka D, et al. (2020) Frequent outpatient attendance among people on public assistance in Japan: assessing patient and supplier characteristics. *BMJ Open*. 2020; 10 (10) : e038663.

Nishioka D, et al. (2021) Non-financial social determinants of diabetes among public assistance recipients in Japan: a cohort study. *J Diabetes Investig*. 2021;1 (26) : 1104-11

Nishioka D, et al. (2022) Risk profiles of frequent outpatients among public assistance recipients in Japan: a retrospective cohort study using a classification and regression trees algorithm. *BMJ Open* 2022;12:e054035.

Nishioka D, et al. (2023) Sociodemographic inequities in unscheduled asthma care visits among public assistance recipients in Japan: Additional risk by household composition among workers. *BMC Health Serv Res*. 2023. 23:1084.

Sengoku T, et al. (2022) Prevalence of type 2 diabetes by age, sex and geographical area among two million public assistance recipients in Japan: a cross-sectional study using a nationally representative claims database. *J Epidemiol Community Health*. 2022; 7 (64) : 391-397.